第8章　その他の業務

事業団の実施する各種事業のほかには次のような業務がある。

(1) 情報資料の収集，整備，統計の作成等の情報管理関係業務

(2) 電子計算機関係業務

(3) 事業団の実施する業務のPR等広報関係業務

(4) 事業の企画，立案，効果測定等のための企画調査業務

これらの業務はいずれも各事業をより効果的に実施するための基礎的で，かつ共通的な業務であり，昭和60年度におけるこれら業務の概況は以下のとおりであった。なお，これらの業務の実施にかかわる経費は，いずれも政府開発援助（ODA）実績として扱われている。

1　情報管理業務

当事業団の業務の量的拡大，多様化に伴い，開発途上国情報，国際協力情報等を迅速，的確に把握し，整備することがますます必要となっている。

このようなニーズに対応し，昭和60年度は事業実績統計，DAC並びにコロンボ・プラン等国際機関提出用各種統計資料の作成，事業団刊行物，国際協力関係図書，定期刊行物等の収集整理と目録作成を行い，情報資料の整備を図るとともに，「国際協力事業団年報」（和，英，西，仏版）を作成し，内外の関係者に配布した。

更に情報管理の充実強化を図るため，重点事項として次の業務を実施した。

(1) 光ディスク・ファイリングシステムの導入

光ディスク・ファイリングシステムを昭和60年10月に当事業団本部に導入し，昭和60年度末までに海外事務所情報815件（6602ページ），国内支部情報1868件（2553ページ），情報管理統計資料464件（1131ページ）の入力を行った。

(2) 先進国主要援助機関情報管理・提供システム基礎調査

当事業団の将来の情報管理・提供システムの確立，整備に資する目的で，アメリカ，カナダ，西独の主要援助機関が実施している開発援助遂行のための情報管理・提供システムに関し，その基本的な考え方，情報の収集・加工・提供の具体的な方法，データベースの内容，情報処理

機器の活用等について，国際協力総合研修所と共同で基礎調査を実施した。

(3) 調査団収集資料の整備

当事業団が派遣する各種調査団によって収集されるばく大な資料の中には，日本では入手困難な開発途上国の各種図書資料，統計，地図等貴重な資料が多いため，昭和54年度より整理，登録のうえ，閲覧利用に供している。昭和60年度では新たに3107点の資料が登録，整備された。

(4) 図書資料室の一般公開

当事業団図書資料室が所蔵する各種資料には，国際協力情報，開発途上国の諸事情や開発計画に関する資料及び分野別特殊資料等，国際協力関係業務を推進していくうえで参考となる貴重な資料が多い。これら資料を当事業団内部においてのみならず，広く一般の利用に供し，積極的に有効利用を図っていくため，昭和54年以来図書資料室の一般公開を行っており，昭和60年度においても引き続き専門家，外部関係機関，外部一般利用者等への便宜を図り，サービスに努めた。

昭和60年度の図書資料室利用実績は次のとおりである。

項　　目	昭和60年度実績	項　　目	昭和60年度実績
1 来館利用者数	5,463人	4 貸出フィルム数	150本
2 電話照会数	4,691件	5 コピーサービス	3,611枚
3 貸出資料数	3,332点		

2 電子計算機関係業務

電子計算機の利用による業務の効率的処理を更に推進するため，次の業務を実施した。

(1) 新規システムの開発

イ 事業総合管理システム

本システムは，当事業団の事業実績について，各事業開始年度から前年度までの実績を「累積実績」とし，当年度の事業実施状況を「当年度実施状況」として，協力形態別，事業費別，国別に人数／経費等約5000項目の実績を提供するもので，昭和60年３月から開発に着手し，昭和61年１月から稼働させた。

ロ 移住投融資管理システム

本システムは，アルゼンティン，パラグァイ，ボリヴィア，ブラジル及びドミニカ共和国において移住者に対して行う融資及び土地分譲事業に伴う債権管理事務をパソコンにて処理するもので，昭和60年度は９月からプログラム開発に着手し，３月に完了した。昭和61年度において，実際の業務処理を行うこととしている。

ハ 国際研修ネットワークシステムに関する基本計画調査

本調査は，研修事業部，研修センター及び支部の現状，問題点，ニーズを調査・把握し，研修員受入事業を効率的に実施するための方策を基本計画として取りまとめたもので，電算化により効率化を図る業務と電算化することなく合理化を図る業務のおのおのについて具体的な提言を行うとともに，その省力効果についても推定を行った。

(2)　プログラム・メンテナンスの実施

関係規程の改正，事務処理方法の変更等にあわせ，常に稼働システムのプログラム・メンテナンスを行っているが，昭和60年度は15システムについて180件のプログラム修正を行った。

(3)　OA支援活動の実施

OA活動は，大型電算機の利用の場合とは異なり，おのおの事務処理を行っている現場において自立的に展開してゆくべきものであることから，それら活動に対する支援業務等を行うため，パソコン技術者を配置するとともに以下の活動を行った。

イ　研修会の開催

パソコン講座（簡易言語コース11回，BASIC入門コース1回，受講者計116名）

ロ　パソコン利用に関するコンサルテーション（計60件）

ハ　パソコン及びOA図書の貸し出し

3　広報関係業務

当事業団が実施する事業を国民に広報し，その意義と役割に対する理解と協力，支援を得るため，次のような広報活動を行った。

(1)　出版関係

月刊広報誌「国際協力」を12回発行したほか，グラビア特集号「JICA Graphic 1985」，「国際協力事業団概要（和，英改訂版）」，「国際協力事業団のしおり（和，英，西，仏改訂版）」，四つ折りリーフレット「国際協力事業団とは」，「数字でみる国際協力（和，英改訂版）」，及び講演用資料「わたしたちと国際協力」「開発途上国データ」を作成するとともに，事業関連資料を掲載した「国際協力事業団手帳」，開発途上国の素顔を紹介する「国際協力事業団カレンダー（国内向け）」，日本を紹介する「JICAカレンダー（海外向け）」を内外の関係者等に配布した。また，タイ新事務所開所に伴い，タイに対する当事業団の協力実績を取りまとめた「JICA in THAILAND（英文版）」を作成し，タイ関係者に配布した。社内報「JICA NEWS」（月2回）も発行した。

(2)　マスメディア関係

当事業団の事業内容，実施主要プロジェクト等の紹介記事を「ルック・ジャパン」，「国際開発ジャーナル」，「メンサヘーロ・デル・ハポン」等に掲載するとともに，雑誌記者を対象に研修員受入事業，専門家及び協力隊員の派遣前訓練等を紹介するプレスツアーを実施した。また，

一般大衆を対象とする広報映画「メラピ火山の麓の村で—インドネシアの砂防（16mm，カラー21分，日，英版）」及び事業概要スライド（日，英改訂版）を作成し，国内支部等に配備した。

そのほか，「国際協力」等広報出版物，展示用パネル写真等に活用するため，加藤恒光カメラマンを昭和60年6月17日～7月15日までパラグァイ，ボリヴィア，ペルー，ホンデュラス，コスタ・リカに，藤井勝彦カメラマンを昭和61年2月7日～3月8日までモーリシァス，マダガスカル，ケニア，ザンビア，タンザニアに派遣して写真取材を行った。また，一般からも国際協力事業や開発途上国の現況写真を募集するため第6回「国際協力フォトコンテスト」を実施し，優秀作品の写真展示会を開催した。

(3) 国際協力理解促進運動

イ　各国内支部を拠点として広報行事を短期・集中的に展開した「国際協力キャンペーン」を昭和60年10月1日から10月15日まで実施し，各種講演会，映画会，国際協力セミナー，写真パネル展示会等に全国で約30万人の参集を得た。

ロ　全国高等学校国際教育研究協議会の活動を支援するために加盟校の教師10名を東南アジア及び中南米に派遣するほか，同協議会研究大会の開催等に協力した。

ハ　国際協力に関する高校生の理解を深めることを主眼とする懸賞作文事業を実施し，全国から4469点の応募があった。

ニ　筑波科学博覧会エキスポセンターにおいて，プロジェクトの模型及び写真パネル等を展示した。

このほか，経済協力推進協議会が実施する経済協力強調運動に協力するとともに銀行ロビー等において写真パネル展を実施した。

また，在タイ日本大使館が主催して行った経済協力の現場視察プレスツアーに対して一部経費を負担した。

4　企画調査調整業務

国際協力事業にかかる，新規・共通的事項の企画，立案，調整等につき，以下の業務を行った。①人造りシンポジウム企画及び開催，②プロジェクト方式技術協力事業の調整（特に，効率的実施に資するため，プロジェクトの事前準備，効果的運営，エバリュエーションのあり方等を取りまとめた手引き書の作成，③開発調査等の事業にかかる情報処理・活用システム基礎調査の実施，④外務省が実施した経済協力指導連絡会議への参加，⑤アセアン科学技術協力にかかる企画・調整，⑥アセアン・太平洋人造り協力にかかる対応策の検討，⑦国際緊急援助隊にかかる企画・立案。

5　地域別・国別調査，計画及び調整業務

(1)　事業の効果的実施のために，対アセアン諸国等との年次協議に参加するとともに，南西アジア，アフリカ及び中南米地域へプロジェクト・ファインディングチームを派遣し，また，事業を地域別・国別に把握することに努め，各事業計画を「国別事業実施計画」として取りまとめるとともに，事業実績等を「国別経済技術協力概況表（ファクトシート）」に取りまとめた。

(2)　第三国，国際機関の援助状況及びわが国の経済技術協力の実施状況を開発途上国別にまとめた「経済技術協力国別資料（援助地図）」を，12カ国を対象に作成した。

(3)　近年アフリカにおける砂漠化の進行，森林資源の危機，及び食糧問題の克服が重要な課題となっている。一方，1985年5月ボンサミットにおいて「砂漠化防止におけるアフリカ諸国との協力強化」が経済宣言で表明され，また，同年6月安倍外務大臣により「アフリカ緑の革命構想」が提唱された。

このような背景のもとに，アフリカに緑の増進を図るための「緑の国際協力調査団」（プロジェクト・ファインディング）をセネガル，タンザニア，ザンビアに派遣し，当該国政府関係者との協議，及び現地調査を実施した。

(4)　パナマ運河代替案調査については，昭和60年9月26日，ニューヨークにおいて，「パナマ運河代替案調査委員会に関する外交取極め」が日・米・パ三国の間で署名，交換され，三国共同で調査が実施されることとなった。

それに合わせ，当事業団においては，昭和60年10月に「特別調査室」を設置し，事業団の本調査への対応につき検討を進めている。

6　評価活動

当事業団が実施する評価活動は，(1)評価検討委員会における評価活動と(2)各事業部による評価活動に大別される。

(1)　評価検討委員会における評価活動

当事業団の各事業の実施効果に関する評価に必要な事項について検討審議を行い，事業の効果的かつ円滑な遂行に資することを目的として，昭和56年7月，企画課を事務局とする評価検討委員会を設置した。また同委員会のもとに作業部会が設けられ，委員会の付託を受けて評価活動を行っている。

昭和60年度の主要活動は以下のとおりである。

①　経済技術協力評価調査の実施

主として協力終了後数年を経過したプロジェクト（13カ国，47件）について，外務省と合同で現地調査を含む評価調査を実施した。また評価の実施形態としては，昭和59年も実施した有

識者評価に加え特別テーマによる評価を新たに設け，評価の視点の多元化を試みた。

イ　有識者による評価（4チーム，11カ国）

学識経験者等第三者の参加を得て総合的観点からの評価調査を実施した。調査の内容は，個別的問題点の分析とともに各事業が相手国の経済・社会・文化面に与えた効果，中央政府諸官庁をはじめとする相手国の評価状況等を把握し今後の事業実施方針，協力形態等のあり方について提言を行った。

ロ　特別テーマによる評価（3チーム，2カ国）

特別テーマによる評価として，インドネシア米増産協力及び東北タイにおける開発プロジェクトを取り上げ，当該分野及び地域に対するわが国援助の総合的な貢献度，効果及び問題点を分析・把握するため，相手国と合同で実務者による調査等を行った。

②　有識者による青年海外協力隊活動視察（3チーム，6カ国）

青年海外協力隊発足20周年を迎え，学識経験者等第三者の参加を得て本活動に対する視察及び受入国関係者，隊員との意見交換を行い，今後の活動のあり方について総合的観点から提言を行った。

(2)　各事業部における評価関連活動

当事業団の各事業については，従来からの各担当事業部において，業務活動の一環として，評価活動を実施してきているが，昭和60年度は以下の目的及び方法により実施した。

（研修員の受入）

評価の目的は，研修員に対する技術移転が円滑に行われたか否かを把握し，問題点・改善点があれば，その集約・分析を行い，次年度以降の研修コースに反映させていくことにより，より効果的な研修を行うことである。昭和60年度は，評価会(中間，最終)，反省会を通じて討議・意見交換等を行い，評価報告書に取りまとめるとともに帰国研修員を対象に巡回指導調査（20件）を実施し，研修成果の測定（追跡調査）を行った。

（個別専門家の派遣）

個別専門家の評価の目的は，カウンターパート等との交流を通じて，どのように，また，どの程度技術移転が図られたかを測定することにある。

昭和60年度は専門家に対して赴任時報告書，定期業務報告書，中間報告書及び総合報告書の提出を義務づけ業務の実施状況の把握，実績の評価を行った。

（単独機材供与）

評価の目的は，供与した機材が開発途上国の要請に対し的確なものであったかどうか，その活用状況のチェック，また供与の効果について把握し，今後の協力のあり方に反映することである。

昭和60年度は，機材要望調査票と実施結果との比較検討及び機材供与評価調査団（2件）を

派遣し，追跡調査を実施した。

（プロジェクト方式技術協力）

プロジェクト方式技術協力は，専門家の派遣，研修員の受入及び機材供与，更には無償資金協力が有機的に結びついた総合的な協力形態であり，協力期間も長期に及ぶものである。このため，評価の目的は，協定またはR/Dに記載される目標に対する達成度，プロジェクト運営管理の適正度の評価を対象にしている。

昭和60年度は，協力期間が長期に及ぶこともあり事業の進捗に見合って，調査団を派遣し，計画打合せ，巡回指導といったレビュー（中間評価），協力終了時前のエバリュエーション調査（25件）等の評価関連活動を実施した。

（開発調査）

評価の目的は，社会開発，鉱工業開発，農林水産開発等担当部門によって差があるが共通的には，本調査が主として民間コンサルタントを活用して報告書を作成するといった性格から，成果品の適否がその対象となる。また一部においては，成果品が開発途上国においてどう活用されたかを評価の対象としている。

昭和60年度は，現地調査を含めた進行管理を実施したほか，調査終了時には調査の効率性等を測定するため，調査実施実績評価及び成果品の活用状況等調査のためのフォローアップ調査（鉱工業開発―2件）を実施した。

（無償資金協力事業）

無償資金協力関係の評価活動は，実施案件の建設終了に伴い，案件の完成実体の確認，施工及びその監理体制等について調査し，その結果を基本設計調査，実施促進にフィードバックする建設終了時評価調査，及び，既供与案件の維持管理と活用状況を調べ，その適正度，貢献度，問題点を把握するフォローアップ調査により行われている。昭和60年度においては，建設終了時評価調査を2件，フォローアップ調査を19件実施した。

（その他事業）

開発投融資事業，青年海外協力隊事業及び海外移住事業にあっても，前述した各技術協力と同様に，事業の効率的実施を図るため事業の性格に応じた目的をもって，評価活動を行っている。

昭和60年度は，開発投融資事業における「投融資審査」の実施，青年海外協力隊事業では「海外活動評価報告書」及び海外移住事業では「総合報告書」の作成等その方法はさまざまである。

付　録

統計・資料編

統計をみるときの注意事項

本実績表は，昭和56年６月に制定された国際協力事業団統計集計要領に定める集計内容，集計項目，集計方法に従って分類集計をした事業実績表である。

1　人数実績について

(1)　本編に収録したものは，昭和27年４月１日から，昭和61年３月31日までのものである。

(2)　年度は，すべて会計年度（４月１日から翌年３月31日まで）をもって集計している。

(3)　累計の各実績員数は，当該年度予算によって，その年度に新しく来日した研修員（新規研修員），新しく任地に出発した専門家（新規専門家），調査団員（新規調査団員），協力隊員（新規協力隊員），新しく送出した移住者の人数のみを集計したものである。従って，年度をこえて翌年，翌々年にまたがって在日または外地に勤務したものは，来日または出発した年度に１回のみ集計して，翌年，翌々年には集計の対象になっていない。

(4)　昭和60年度分の人数実績については，新規の受入・派遣実績のみならず，従来集計の対象としていなかった継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし，新規分と継続分の合計数をもって集計作成した。

(5)　国際機関方式による受入及び派遣の実績は二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

(6)　分野分類は，統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類とした。

(7)　国名表記は，国際協力事業団表記法に基づくものである。

(8)　地域配列は，アジア地域，オセアニア地域，中近東地域，アフリカ地域，中南米地域，欧米地域等，区分不能（世界）の順に配列した。

(9)　地域区分については，アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に，サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に，それぞれ区分した。また従来の「その他」を「オセアニア地域」「欧米地域等」に区別した。

(10)　複数国にまたがる専門家，調査団等の派遣実績は，すべて当該地域内の区分不能として，複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。

2　経費実績について

(1)　複数国にわたって実施された調査等の経費については，昭和29年度から昭和48年度までは国別区分不能として集計したが，昭和49年度からの実績分については，調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ，集計した。

(2)　（項）開発調査費のプロジェクト研究委託費，（項）青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費，国内事業費等の経費については国別区分不能経費として一括計上した。

(3)　単位は，千円。

(4) 集計対象期間，年度，国名表記，地域配列，地域区分については，人数実績表の注意事項と同様である。

(5) 従来，国際機関方式による研修員受入実績はすべて国別に展開し，分類集計していたが，昭和55年度実績分よりこれを国際機関別に分類集計し，二国間方式による実績分とは別に集計した。

3 実績集計対象項目について

統計集計要領の制定に伴って，昭和56年度分から，新たに，次の項目を集計の対象とした。

形態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第三国研修員
	海外移住事業	移住者子弟研修員
調査団派遣	研修員受入事業	研修員受入調査団
	機材供与事業	機材供与調査団
	専門家等福利厚生事業	専門家等福利厚生調査団
	専門家養成確保事業	専門家養成確保調査団
	青年海外協力隊事業	青年海外協力隊調査団
	海外移住事業	移住事業調査団
専門家派遣	海外移住事業	移住者指導専門家
移住者送出	海外移住事業	事業団扱い移住者
		渡航費支給移住者

上記項目の人数，経費実績のうち，移住者送出実績については昭和27年度より人数実績を，昭和53年度より経費実績を繰り入れ計算した。

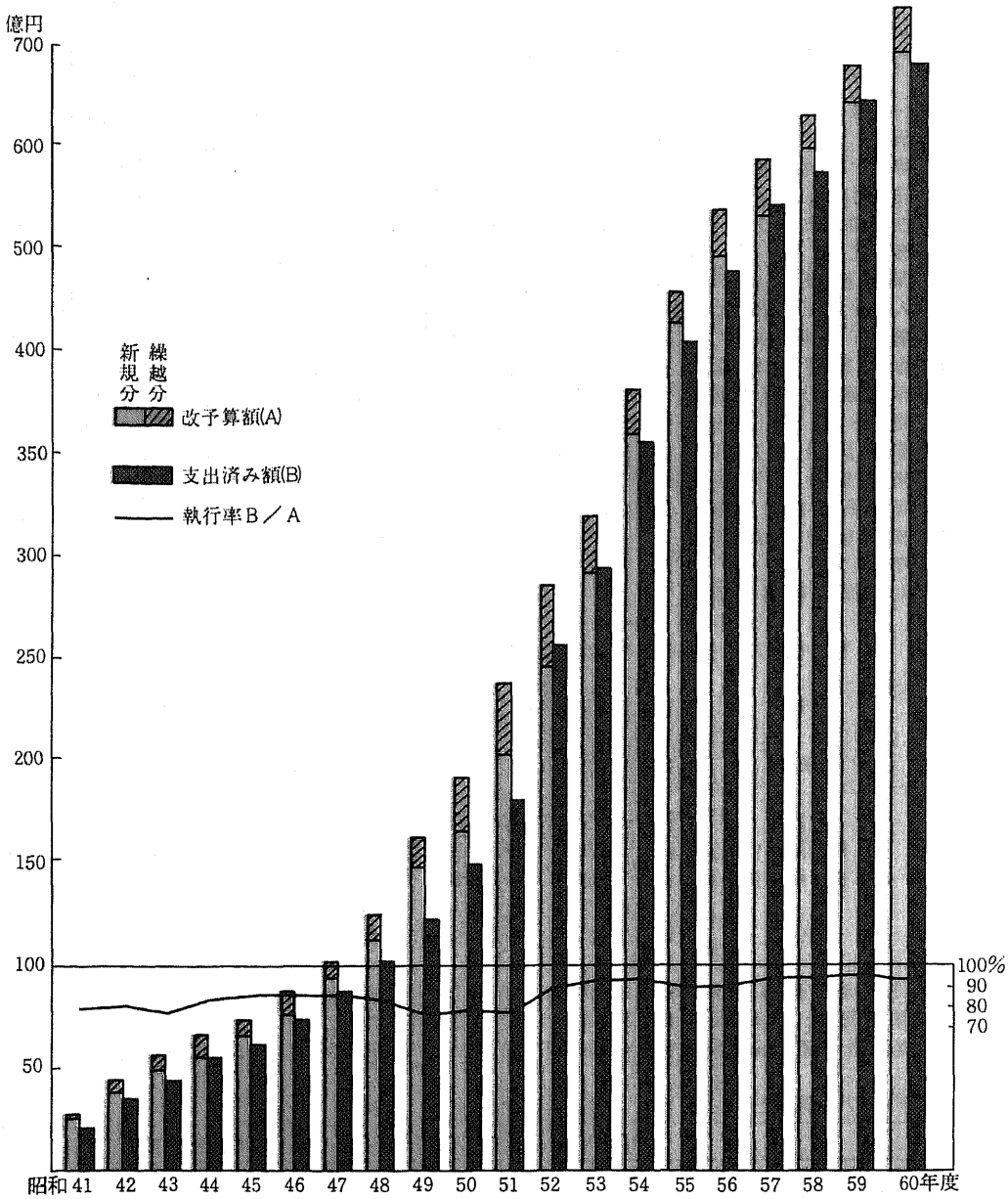
1　国際協力事業団予算の推移

（単位：百万円）

区分＼年度	53	54	55	56	57	58	59	60	61
I 交付金	39,855	46,800	54,585	61,010	66,079	71,875	77,734	84,271	90,866
1 海外技術協力事業費	29,719	36,059	43,302	49,009	53,006	58,421	63,420	69,539	75,658
① 研修員受入事業費	5,176	5,752	6,735	7,786	8,466	9,692	10,462	11,667	12,653
② 専門家派遣事業費	4,654	5,588	6,709	7,385	7,991	8,898	9,253	9,642	9,444
③ 開発調査事業費	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	13,450	14,388
④ 技術協力センター事業費	2,351	2,939	3,431	3,918	4,632	5,018	5,446	6,222	7,388
⑤ 機材供与事業費	615	835	976	1,068	1,339	1,432	1,481	1,518	1,823
⑥ 保健医療協力事業費	2,172	2,676	3,180	3,533	3,652	3,769	3,927	4,134	4,013
⑦ 人口・家族計画協力事業費	—	—	460	519	661	775	814	829	910
⑧ 農林業協力事業費	3,646	4,367	5,236	5,756	6,211	6,734	7,050	7,399	7,635
⑨ 専門家等福利厚生費	78	112	250	299	334	376	416	460	478
⑩ 専門家養成確保事業費	390	467	539	633	683	780	840	958	1,025
⑪ 開発協力事業費	513	613	680	706	743	787	821	844	876
⑫ 産業開発協力事業費	566	779	1,030	1,196	1,296	1,424	1,516	1,604	1,721
⑬ 無償資金協力事業費	9	63	70	86	94	113	123	1,909	2,277
⑭ 青年海外協力隊事業費	2,866	3,250	3,721	4,083	4,597	5,433	6,248	7,765	8,822
⑮ 技術協力事業調整費	—	—	—	500	—	—	—	—	—
⑯ 青年招聘事業費	—	—	—	—	—	—	1,065	1,138	1,205
⑰ 災害援助等協力事業費									1,000
2 海外移住事業費	1,531	1,601	1,773	1,835	1,910	1,992	2,000	2,066	2,158
3 管理費	8,606	9,140	9,510	10,167	11,163	11,463	12,314	12,667	13,051
II 出資金	2,856	3,211	3,341	4,260	5,068	5,118	4,651	4,324	4,852
1 施設費	1,506	1,761	1,841	2,710	3,418	3,268	2,621	2,174	2,602
2 開発投融資資金	500	400	100	100	200	400	800	900	1,000
3 移住投融資資金	850	1,050	1,400	1,450	1,450	1,450	1,230	1,250	1,250
III 受託費	3,623	4,362	4,842	5,486	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873
1 海外開発計画調査事業費	3,548	4,039	4,742	5,291	5,808	6,135	6,318	6,744	6,873
① 海外開発計画調査費	2,072	2,479	3,017	3,411	3,701	3,893	4,023	4,207	4,260
② 資源開発協力基礎調査費	1,476	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,536	2,613
2 東南アジア漁業開発センター費	75	323	100	195	—	—	—	—	—
合計	46,334	54,373	62,768	70,756	76,955	83,128	88,703	95,339	102,591

注）1　各年度予算額は当初予算額を掲げている。
　　2　産業開発協力事業費は昭和53年度に開発技術協力事業費から組み替えられたものである。
　　3　無償資金協力事業費は昭和60年度に無償資金協力促進事業費と開発調査事業費の一部（無償資金協力基本設計調査に関するもの）から組み替えとなった。
　　4　昭和61年度から「アセアン青年招聘事業費」を「青年招聘事業費」と改称。また，災害援助等協力事業費は同年度より新項立てとなった。
　　5　各項目の数値は，端数処理が行われた結果，合計と一致しないことがある。

2　海外技術協力事業費年度別執行状況



3　海外技術協力事業費年度別執行実績

（単位：千円）

年度	改支出予算額（A）			支出決定済み額（B）			執行率
	新規	繰越	合計	新規	繰越	合計	B/A%
41	2,604,939	223,049	2,827,988	2,009,221	199,121	2,208,342	78.0
42	3,918,609	571,310	4,489,919	3,090,312	464,930	3,555,242	79.2
43	4,940,535	818,545	5,759,080	3,827,140	568,335	4,395,475	76.3
44	5,488,470	1,156,807	6,645,277	4,535,221	981,116	5,516,337	83.0
45	6,315,665	959,459	7,275,124	5,303,879	853,296	6,157,175	84.6
46	7,656,921	997,483	8,654,404	6,567,849	860,219	7,428,068	85.8
47	9,287,077	886,817	10,173,894	8,057,466	684,455	8,741,921	85.9
48	11,231,883	1,038,758	12,270,641	9,315,367	893,339	10,208,706	83.2
49	14,611,962	1,685,660	16,297,622	11,355,356	851,738	12,207,094	74.9
50	16,273,194	2,741,761	19,014,955	12,309,646	2,381,100	14,690,746	77.3
51	20,592,063	2,918,669	23,510,732	15,677,403	2,372,873	18,050,276	76.8
52	24,443,915	4,094,391	28,538,306	22,070,673	3,771,150	25,841,823	90.6
53	29,470,626	2,237,786	31,708,412	27,399,632	2,071,893	29,471,525	92.9
54	36,144,778	1,957,408	38,102,186	33,632,519	1,767,659	35,400,178	92.9
				(282)		(282)	
55	43,089,924	2,473,868	45,563,792	38,307,797	2,234,856	40,542,653	89.0
56	48,763,713	4,693,908	53,457,621	43,357,067	4,287,771	47,644,838	89.1
57	52,352,328	5,290,155	57,642,483	48,307,318	5,106,059	53,413,377	92.7
58	57,961,529	4,098,374	62,059,903	53,095,286	3,984,375	57,079,661	92.0
59	63,225,816	4,835,380	68,061,196	58,752,402	4,790,292	63,542,694	93.4
60	68,983,529	4,444,398	73,427,927	63,048,178	4,406,136	67,454,314	91.9

注）（　）は有償技術協力実績で外数

4　形態別・年度別実績総括表

（単位：千円・人・%）

年度 / 経費・人数 / 形態	56		57		58		59		60		累計	
	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数	経費（千円）	人数
研修員受入	8,046,898 (15.0%)	4,390 (3,772)	8,382,460 (13.9%)	4,532 (3,858)	9,468,766 (14.7%)	5,150 (4,363)	11,494,001 (16.1%)	5,962 (5,165)	12,779,061 (16.9%)	6,307 (5,549)	93,924,026 (16.1%)	61,164
専門家派遣	13,851,919 (25.7%)	2,672 (1,681)	16,018,275 (26.5%)	2,520 (1,470)	16,842,243 (26.2%)	2,615 (1,578)	17,576,570 (24.5%)	2,782 (1,774)	19,032,839 (25.1%)	2,838 (1,732)	148,901,556 (25.5%)	18,855
調査団派遣	15,971,487 (29.7%)	4,345 (4,168)	19,219,251 (31.9%)	4,670 (4,454)	21,103,577 (32.8%)	5,070 (4,914)	21,591,723 (30.1%)	5,330 (5,189)	21,976,044 (29.0%)	5,334 (5,179)	170,259,717 (29.1%)	43,181
協力隊派遣	3,816,823 (7.1%)	1,302 (442)	3,609,023 (6.0%)	1,392 (441)	4,146,812 (6.4%)	1,476 (521)	4,657,071 (6.5%)	1,742 (677)	5,725,754 (7.6%)	2,104 (825)	44,379,267 (7.6%)	6,426
移住者送出	186,301 (0.3%)	600 (600)	142,102 (0.2%)	357 (357)	152,707 (0.2%)	217 (217)	111,656 (0.2%)	137 (137)	118,470 (0.2%)	134 (134)	1,527,519 (0.3%)	72,336
機材供与	10,399,450 (19.3%)		10,473,553 (17.4%)		10,070,977 (15.6%)		12,961,525 (18.1%)		12,391,883 (16.4%)		104,903,368 (17.9%)	
その他	1,576,069 (2.9%)		2,469,203 (4.1%)		2,635,334 (4.1%)		3,218,058 (4.5%)		3,646,059 (4.8%)		20,340,366 (3.5%)	
合計	53,848,947 (100.0%)		60,313,867 (100.0%)		64,420,416 (100.0%)		71,610,604 (100.0%)		75,670,110 (100.0%)		584,235,819 (100.0%)	

注）人数欄上段は新規分と継続分の合計
　　人数欄下段（　）は新規分のみ

5　地域別・形態別・経費・人数実績総括表

昭和60年度

形態 / 地域名		経費総額		研修員受入				専門家派遣			
				経費		人数		経費		人数	
		千円	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%
昭和60年度	アジア地域	34,890,070	46.1	7,206,742	56.4	3,730 (3,304)	59.1 (59.5)	8,714,367	45.8	1,515 (973)	53.4 (56.2)
	オセアニア地域	2,016,482	2.7	247,345	1.9	145 (133)	2.3 (2.4)	397,914	2.1	51 (30)	1.8 (1.7)
	中近東地域	6,399,596	8.5	1,131,564	8.8	511 (477)	8.1 (8.6)	1,362,914	7.2	189 (109)	6.7 (6.3)
	アフリカ地域	10,112,308	13.3	1,363,145	10.7	509 (445)	8.1 (8.0)	2,581,281	13.5	286 (157)	10.1 (9.1)
	中南米地域	18,660,879	24.6	2,457,164	19.2	1,123 (949)	17.8 (17.1)	5,135,511	27.0	680 (400)	23.9 (23.1)
	欧米地域等	214,117	0.3	71,579	0.6	27 (24)	0.4 (0.4)	8,397	0.1	8 (7)	0.3 (0.4)
	国際機関	1,062,443	1.4	251,959	2.0	262 (217)	4.2 (3.9)	752,064	3.9	105 (52)	3.7 (3.0)
	区分不能(世界)	2,314,215	3.1	49,563	0.4			80,391	0.4	4 (4)	0.1 (0.2)
	合計	75,670,110	100.0	12,779,061	100.0	6,307 (5,549)	100.0 (100.0)	19,032,839	100.0	2,838 (1,732)	100.0 (100.0)
	(形態別構成比)		100.0		16.9				25.1		

注）昭和60年度人数欄上段は新規分と継続分の合計
　　昭和60年度人数欄下段カッコは新規分のみ

累計

形態 / 地域名		経費総額		研修員受入				専門家派遣			
				経費		人数		経費		人数	
		千円	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%
新規累計	アジア地域	291,564,829	49.9	49,174,732	52.4	36,918	60.4	72,677,394	48.8	10,999	58.3
	オセアニア地域	10,922,560	1.9	1,350,374	1.5	695	1.1	2,667,548	1.8	225	1.2
	中近東地域	53,825,487	9.2	11,486,719	12.3	6,689	10.9	13,707,339	9.2	1,739	9.2
	アフリカ地域	73,920,867	12.6	8,694,354	9.3	3,719	6.1	19,348,987	13.0	1,573	8.4
	中南米地域	127,173,465	21.8	20,667,217	22.0	9,738	15.9	32,108,022	21.5	3,291	17.5
	欧米地域等	681,929	0.1	237,607	0.9	93	0.2	115,690	0.1	77	0.4
	国際機関	8,147,830	1.4	782,638	1.6	3,312	5.4	6,509,959	4.4	932	4.9
	区分不能(世界)	17,998,852		1,530,385				1,766,617	1.2	19	0.1
	合計	584,235,819	100.0	93,924,026	100.0	61,164	100.0	148,901,556	100.0	18,855	100.0
	(形態別構成比)		100.0		16.1				25.5		

（単位：千円・人・%）

調査団派遣				協力隊派遣				移住者送出				機材供与		その他	
経費		人数		経費		人数		経費		人数		経費		経費	
千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
10,961,388	49.9	3,076 (3,008)	57.7 (58.1)	1,689,101	29.5	672 (256)	31.9 (31.0)					5,490,774	44.3	827,698	22.7
661,995	3.0	140 (126)	2.6 (2.4)	326,174	5.7	126 (55)	6.0 (6.7)			9 (9)	6.7 (6.7)	352,587	2.8	30,467	0.8
2,783,604	12.7	510 (482)	9.5 (9.3)	410,395	7.1	142 (44)	6.7 (5.3)					587,030	4.7	124,089	3.4
2,307,148	10.5	499 (479)	9.4 (9.2)	2,267,253	39.6	788 (294)	37.5 (35.7)					1,445,080	11.7	148,401	4.1
4,749,486	21.6	945 (931)	17.7 (18.0)	1,031,138	18.0	374 (176)	17.8 (21.3)	118,470	100.0	109 (109)	81.3 (81.3)	4,351,367	35.1	817,743	22.4
16,347	0.1	4 (4)	0.1 (0.1)							16 (16)	12.0 (12.0)	110,556	0.9	7,238	0.2
				1,693	0.1	2	0.1					46,490	0.4	10,237	0.3
496,076	2.2	160 (149)	3.0 (2.9)									7,999	0.1	1,680,186	46.1
21,976,044	100.0	5,334 (5,179)	100.0 (100.0)	5,725,754	100.0	2,104 (825)	100.0 (100.0)	118,470	100.0	134 (134)	100.0 (100.0)	12,391,883	100.0	3,646,059	100.0
	29.0				7.6				0.2				16.4		4.8

（単位：千円・人・%）

調査団派遣				協力隊派遣				移住者送出				機材供与		その他	
経費		人数		経費		人数		経費		人数		経費		経費	
千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	人	%	千円	%	千円	%
92,964,762	54.5	26,524	61.4	13,361,190	30.1	2,543	39.6					58,483,710	55.8	4,903,041	24.1
3,321,418	1.9	907	2.1	1,482,174	3.3	245	3.8	22,832	1.5	215	0.3	1,877,603	1.8	200,611	1.0
17,109,872	10.0	3,814	8.8	3,136,842	7.1	487	7.6					7,594,723	7.2	789,992	3.9
19,510,052	11.4	3,955	9.2	15,345,953	34.6	2,448	38.1					10,178,613	9.7	842,908	4.1
35,308,047	20.6	7,442	17.2	4,362,195	9.8	701	10.9	797,334	52.2	66,661	92.2	25,848,204	24.6	8,082,396	39.7
100,254	0.5	41	0.1					31,647	2.1	5,460	7.5	117,198	0.1	79,533	0.4
				9,513	0.0	2	0.0					725,320	0.7	120,400	0.6
1,945,312	1.1	498	1.2	6,681,400	15.1			675,656	44.2			77,997	0.1	5,321,485	26.2
170,259,717	100.0	43,181	100.0	44,379,267	100.0	6,426	(100.0)	1,527,519	100.0	72,336	100.0 (100.0)	104,903,368	100.0	20,340,366	100.0
	29.1				7.6				0.3				17.9		3.5

6　国別・援助形態別実績（上位20カ国）

(1)　経費実績

順位	経費総額						研修員受入					
	昭和60年度			累計			昭和60年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	インドネシア	8,512,699	11.3	インドネシア	70,135,621	12.0	インドネシア	1,109,600	8.7	インドネシア	7,841,420	8.4
2	タイ	5,988,279	7.9	タイ	53,549,946	9.2	マレイシア	1,101,852	8.6	タイ	7,480,900	8.0
3	フィリピン	4,743,907	6.3	フィリピン	42,866,196	7.3	タイ	1,034,595	8.1	フィリピン	5,474,584	5.8
4	中国	3,947,621	5.2	マレイシア	25,679,166	4.4	フィリピン	869,829	6.8	メキシコ	5,105,037	5.4
5	マレイシア	3,521,198	4.7	ブラジル	21,604,760	3.7	中国	668,737	5.2	マレイシア	4,848,293	5.2
6	パラグァイ	3,125,762	4.1	ケニア	18,029,719	3.1	ブラジル	619,091	4.8	ブラジル	4,029,450	4.3
7	ブラジル	2,524,145	3.3	パラグァイ	17,464,047	3.0	シンガポール	538,219	4.2	シンガポール	3,115,042	3.3
8	ペルー	2,461,338	3.3	ペルー	17,269,204	3.0	韓国	385,771	3.0	韓国	3,033,331	3.2
9	ケニア	2,253,880	3.0	メキシコ	13,282,253	2.3	エジプト	323,312	2.5	スリ・ランカ	3,003,035	3.2
10	エジプト	1,831,764	2.4	中国	13,229,054	2.3	スリ・ランカ	322,743	2.5	エジプト	2,863,936	3.1
11	メキシコ	1,825,162	2.4	エジプト	13,094,616	2.2	ビルマ	305,846	2.4	中国	2,660,751	2.8
12	スリ・ランカ	1,545,460	2.0	ボリヴィア	11,915,229	2.0	メキシコ	291,352	2.3	ビルマ	2,415,777	2.6
13	シンガポール	1,395,372	1.8	ビルマ	11,436,422	2.0	パラグァイ	261,063	2.0	ペルー	2,234,918	2.4
14	ボリヴィア	1,376,359	1.8	タンザニア	11,102,638	1.9	ペルー	256,686	2.0	バングラデシュ	2,077,366	2.2
15	タンザニア	1,283,824	1.7	バングラデシュ	10,968,828	1.9	ケニア	252,892	2.0	インド	1,755,408	1.9
16	ザンビア	1,261,882	1.7	ネパール	10,564,747	1.8	タンザニア	239,194	1.9	イラン	1,647,965	1.8
17	チリ	1,194,251	1.6	シンガポール	9,929,569	1.7	パキスタン	191,716	1.5	パキスタン	1,631,166	1.7
18	アルゼンティン	1,071,402	1.4	スリ・ランカ	9,656,391	1.7	ネパール	185,071	1.5	パラグァイ	1,584,853	1.7
19	ビルマ	1,027,489	1.4	韓国	9,017,370	1.5	アルゼンティン	181,939	1.4	ケニア	1,508,567	1.6
20	バングラデシュ	966,956	1.3	パキスタン	7,966,166	1.4	バングラデシュ	159,511	1.3	ネパール	1,485,851	1.6

順位	専門家派遣						調査団派遣					
	昭和60年度			累計			昭和60年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	インドネシア	2,664,674	14.0	インドネシア	21,724,507	14.6	インドネシア	3,294,322	15.0	インドネシア	26,036,829	15.3
2	タイ	1,978,509	10.4	タイ	16,226,262	10.9	中国	1,867,576	8.5	フィリピン	16,568,393	9.7
3	フィリピン	1,232,970	6.5	フィリピン	8,463,027	5.7	タイ	1,767,926	8.0	タイ	15,986,792	9.4
4	パラグァイ	929,109	4.9	ブラジル	5,968,728	4.0	フィリピン	1,516,346	6.9	マレイシア	9,284,534	5.5
5	マレイシア	830,941	4.4	ケニア	5,768,478	3.9	ペルー	871,483	4.0	中国	7,024,124	4.1
6	ケニア	742,870	3.9	マレイシア	4,964,939	3.3	マレイシア	796,185	3.6	ペルー	6,527,346	3.8
7	ペルー	656,275	3.5	パラグァイ	4,799,943	3.2	エジプト	741,741	3.4	エジプト	4,985,560	2.9
8	シンガポール	630,560	3.3	ペルー	4,774,125	3.2	パラグァイ	667,054	3.0	ケニア	4,263,285	2.5
9	ブラジル	629,189	3.3	シンガポール	3,984,548	2.7	チリ	541,716	2.5	パラグァイ	3,835,628	2.3
10	メキシコ	559,025	2.9	メキシコ	3,365,367	2.3	オマーン	450,488	2.1	ボリヴィア	3,409,799	2.0
11	エジプト	471,457	2.5	エジプト	3,000,600	2.0	ケニア	421,940	1.9	パキスタン	3,259,340	1.9
12	ボリヴィア	466,271	2.5	タンザニア	2,802,066	1.9	パキスタン	408,196	1.9	ビルマ	3,053,597	1.8
13	中国	442,063	2.3	ボリヴィア	2,732,324	1.8	スリ・ランカ	384,292	1.8	ブラジル	2,872,059	1.7
14	タンザニア	416,317	2.2	ザイール	2,681,712	1.8	トルコ	383,945	1.8	コロンビア	2,856,027	1.7
15	パナマ	388,669	2.0	ビルマ	2,457,882	1.7	メキシコ	371,951	1.7	バングラデシュ	2,614,963	1.5
16	アルゼンティン	303,865	1.6	サウディ・アラビア	2,350,022	1.6	ザンビア	353,655	1.6	タンザニア	2,568,561	1.5
17	チリ	277,778	1.5	ネパール	2,298,881	1.5	エクアドル	353,152	1.6	メキシコ	2,460,279	1.5
18	ザンビア	275,556	1.5	バングラデシュ	2,035,552	1.4	コロンビア	342,809	1.6	オマーン	2,363,234	1.4
19	スリ・ランカ	265,207	1.4	スリ・ランカ	1,967,159	1.3	モロッコ	306,237	1.4	スリ・ランカ	2,361,684	1.4
20	コロンビア	255,850	1.3	パキスタン	1,792,818	1.2	ビルマ	284,573	1.3	チリ	2,287,260	1.3

（単位：千円・%）

順位	協力隊派遣						機材供与					
	昭和60年度			累計			昭和60年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	ケニア	481,883	8.4	ケニア	3,941,310	8.9	インドネシア	1,249,788	10.1	インドネシア	13,295,961	12.7
2	マラウイ	416,813	7.3	フィリピン	3,854,978	8.7	タイ	910,576	7.4	タイ	12,440,425	11.9
3	フィリピン	391,682	6.8	マラウイ	3,723,966	8.4	中国	840,053	6.8	フィリピン	7,753,769	7.4
4	マレイシア	347,304	6.1	マレイシア	3,193,442	7.2	パラグァイ	824,592	6.7	ブラジル	5,486,529	5.2
5	ザンビア	330,679	5.8	タンザニア	2,473,097	5.6	ブラジル	771,352	6.2	パラグァイ	4,271,577	4.1
6	ホンデュラス	319,531	5.6	ネパール	2,099,804	4.7	フィリピン	622,467	5.0	韓国	3,420,091	3.3
7	タンザニア	286,594	5.0	ザンビア	1,871,148	4.2	メキシコ	571,142	4.6	ビルマ	3,313,667	3.2
8	スリ・ランカ	281,299	4.9	バングラデシュ	1,749,190	3.9	ペルー	433,925	3.5	マレイシア	2,973,901	2.8
9	ネパール	272,888	4.9	モロッコ	1,557,371	3.5	マレイシア	383,415	3.1	ペルー	2,853,253	2.7
10	パラグァイ	251,930	4.4	ガーナ	1,438,421	3.2	ケニア	323,453	2.6	ボリヴィア	2,758,443	2.6
11	ガーナ	237,205	4.1	ホンデュラス	1,391,091	3.1	パナマ	311,205	2.5	ネパール	2,415,507	2.3
12	モロッコ	226,889	4.0	パラグァイ	998,861	2.3	ボリヴィア	297,940	2.4	ケニア	2,356,454	2.3
13	バングラデシュ	189,509	3.3	ラオス	874,031	2.0	ビルマ	285,502	2.3	バングラデシュ	2,331,935	2.2
14	ペルー	186,793	3.3	西サモア	831,253	1.9	バングラデシュ	272,731	2.2	メキシコ	2,197,325	2.1
15	リベリア	181,526	3.2	テュニジア	812,116	1.8	エジプト	260,655	2.1	中国	2,038,448	1.9
16	セネガル	159,464	2.8	エティオピア	791,296	1.8	スリ・ランカ	259,812	2.1	エジプト	2,009,302	1.9
17	タイ	156,520	2.7	シリア	746,381	1.7	韓国	259,200	2.1	シンガポール	1,816,818	1.7
18	コスタ・リカ	130,221	2.3	コスタ・リカ	642,981	1.5	チリ	229,223	1.9	タンザニア	1,756,173	1.7
19	エティオピア	122,490	2.1	スリ・ランカ	618,576	1.4	タンザニア	225,892	1.8	チリ	1,682,211	1.6
20	ボリヴィア	118,222	2.1	ペルー	498,566	1.1	アルゼンティン	213,751	1.7	スリ・ランカ	1,579,035	1.5

順位	移住者送出					
	昭和60年度			累計		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	ブラジル	57,403	48.5	ブラジル	537,831	35.2
2	アルゼンティン	36,288	30.6	アルゼンティン	132,480	8.7
3	ボリヴィア	10,761	9.1	パラグァイ	71,029	4.7
4	パラグァイ	9,968	8.4	ボリヴィア	39,483	2.6
5	コロンビア	2,025	1.7	カナダ	31,647	2.1
6	ペルー	2,025	1.7	オーストラリア	22,832	1.5
7				ペルー	5,586	0.4
8				コロンビア	4,217	0.3
9				ヴェネズエラ	3,482	0.2
10				ドミニカ共和国	1,674	0.1
11				コスタ・リカ	800	0.1
12				ウルグァイ	544	0.0
13				チリ	258	0.0

(2) 人数実績

順位	研修員受入						専門家派遣					
	昭和60年度			累計			昭和60年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	インドネシア	641	10.2	インドネシア	5,951	9.7	インドネシア	352	12.4	タイ	2,501	13.3
2	タイ	579	9.2	タイ	5,798	9.5	タイ	291	10.3	インドネシア	2,185	11.6
3	フィリピン	481	7.6	フィリピン	4,123	6.7	フィリピン	200	7.1	フィリピン	1,063	5.6
4	マレイシア	477	7.6	マレイシア	3,037	5.0	中国	185	6.5	韓国	815	4.3
5	中国	310	4.9	韓国	2,929	4.8	メキシコ	114	4.0	中国	673	3.6
6	シンガポール	287	4.6	ブラジル	2,013	3.3	ブラジル	103	3.6	ブラジル	618	3.3
7	ブラジル	250	4.0	シンガポール	1,987	3.2	パラグァイ	103	3.6	シンガポール	528	2.8
8	韓国	231	3.7	メキシコ	1,879	3.1	シンガポール	101	3.6	マレイシア	493	2.6
9	エジプト	146	2.3	台湾	1,850	3.0	マレイシア	100	3.5	ケニア	440	2.3
10	スリ・ランカ	143	2.3	スリ・ランカ	1,816	3.0	ケニア	84	3.0	ペルー	410	2.2
11	メキシコ	141	2.2	インド	1,749	2.9	ペルー	76	2.7	ビルマ	406	2.2
12	ビルマ	128	2.0	エジプト	1,531	2.5	エジプト	73	2.6	エジプト	382	2.0
13	ペルー	127	2.0	ビルマ	1,261	2.1	韓国	58	2.0	メキシコ	379	2.0
14	ケニア	102	1.6	パキスタン	1,259	2.1	ネパール	51	1.8	ネパール	328	1.7
15	パラグァイ	97	1.5	中国	1,238	2.0	チリ	50	1.8	スリ・ランカ	311	1.6
16	パキスタン	94	1.5	イラン	1,200	2.0	ボリヴィア	42	1.5	バングラデシュ	304	1.6
17	ネパール	84	1.3	ペルー	1,116	1.8	バングラデシュ	41	1.4	パキスタン	299	1.6
18	アルゼンティン	84	1.3	バングラデシュ	1,067	1.7	タンザニア	41	1.4	パラグァイ	295	1.6
19	バングラデシュ	79	1.3	ネパール	901	1.5	スリ・ランカ	37	1.3	イラン	255	1.4
20	タンザニア	77	1.2	イラク	793	1.3	コロンビア	35	1.2	サウディ・アラビア	255	1.4

注) 昭和60年度の人数実績は新規分と継続分の合計数である。

順位	調査団派遣						協力隊派遣					
	昭和60年度			累計			昭和60年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	インドネシア	738	13.8	インドネシア	6,530	15.1	マラウイ	164	7.8	フィリピン	691	10.8
2	中国	536	10.1	タイ	4,461	10.3	ケニア	162	7.7	マレイシア	620	9.6
3	タイ	490	9.2	フィリピン	3,988	9.2	フィリピン	148	7.0	ケニア	600	9.3
4	フィリピン	380	7.1	マレイシア	2,105	4.9	マレイシア	134	6.4	マラウイ	588	9.2
5	マレイシア	198	3.7	中国	1,752	4.1	ホンデュラス	117	5.6	タンザニア	448	7.0
6	エジプト	128	2.4	エジプト	1,163	2.7	スリ・ランカ	114	5.4	ネパール	359	5.6
7	スリ・ランカ	121	2.3	ビルマ	995	2.3	ネパール	113	5.4	ザンビア	285	4.4
8	パラグァイ	112	2.1	ペルー	990	2.3	ザンビア	102	4.9	モロッコ	267	4.2
9	チリ	108	2.0	ブラジル	940	2.2	タンザニア	96	4.6	ラオス	250	3.9
10	ビルマ	100	1.9	パキスタン	840	1.9	ガーナ	95	4.5	バングラデシュ	247	3.8
11	パキスタン	97	1.8	パラグァイ	825	1.9	パラグァイ	94	4.5	ホンデュラス	219	3.4
12	ケニア	95	1.8	ケニア	784	1.8	バングラデシュ	84	4.0	ガーナ	216	3.4
13	ペルー	89	1.7	バングラデシュ	774	1.8	モロッコ	81	3.9	パラグァイ	147	2.3
14	バングラデシュ	75	1.4	スリ・ランカ	716	1.7	タイ	60	2.9	エティオピア	143	2.2
15	モロッコ	73	1.4	ネパール	607	1.4	ペルー	58	2.8	インド	131	2.0
16	ブラジル	72	1.4	ボリヴィア	570	1.3	リベリア	57	2.7	スリ・ランカ	128	2.0
17	メキシコ	71	1.3	メキシコ	552	1.3	セネガル	49	2.3	西サモア	127	2.0
18	ネパール	70	1.3	韓国	547	1.3	エティオピア	48	2.3	チュニジア	111	1.7
19	オマーン	64	1.2	タンザニア	537	1.2	コスタ・リカ	48	2.3	シリア	106	1.6
20	トルコ	64	1.2	コロンビア	478	1.1	ボリヴィア	37	1.8	コスタ・リカ	101	1.6

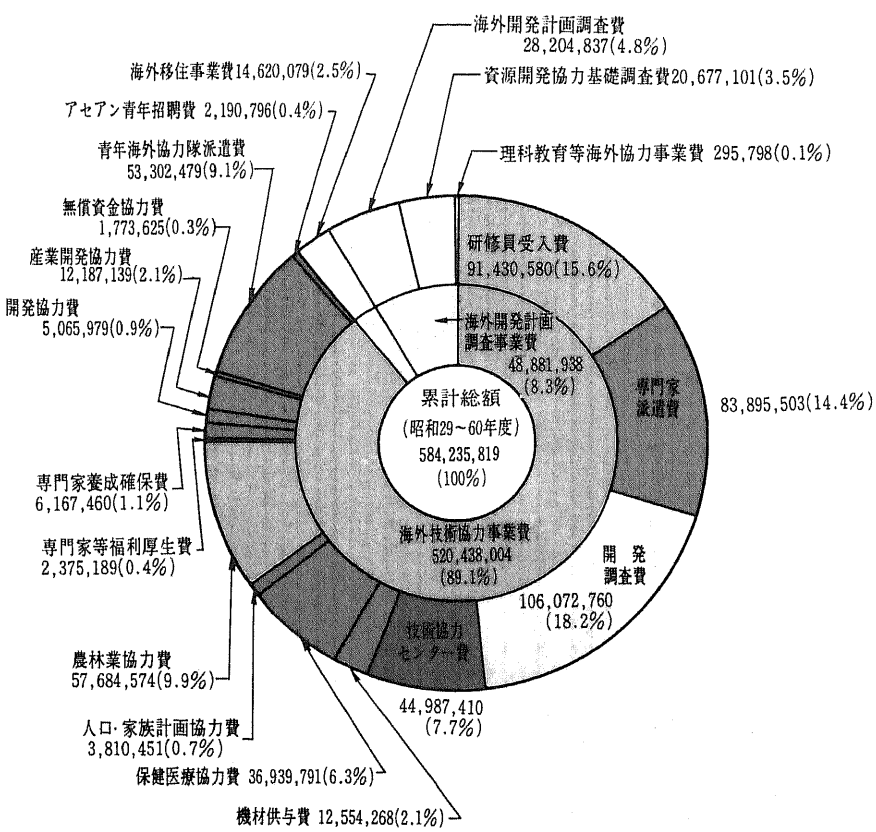
（単位：人・%）

順位	移住者送出					
	昭和60年度			累計		
	国名	人数	構成比	国名	人数	構成比
1	ブラジル	58	43.3	ブラジル	53,451	73.9
2	アルゼンティン	36	26.9	パラグァイ	7,109	9.8
3	カナダ	16	11.9	カナダ	5,072	7.0
4	オーストラリア	9	6.7	アルゼンティン	2,683	3.7
5	ボリヴィア	7	5.2	ボリヴィア	1,897	2.6
6	パラグァイ	7	5.2	ドミニカ和国	1,328	1.8
7	ペルー	1	0.8	米国	388	0.5
8				オーストラリア	215	0.3
9				コロンビア	55	0.1
10				ヴェネズエラ	49	0.1
11				ウルグァイ	46	0.1
12				メキシコ	20	0.0
13				チリ	13	0.0
14				ペルー	6	0.0
15				ホンデュラス	2	0.0
16				コスタ・リカ	2	0.0

7　経費実績の事業別構成比

年度	予算科目別区分 / 金額 構成比	海外技術協力									
		研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口・家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費
昭和59年度	金額（千円）	10,437,523	9,051,856	14,062,149	5,633,766	1,797,388	3,633,866	719,118	7,399,867	366,827	881,895
	構成比（%）	14.6	12.7	19.6	7.9	2.5	5.1	1.0	10.3	0.5	1.2
昭和60年度	金額（千円）	11,569,682	9,823,354	12,603,095	5,928,680	1,670,751	3,779,802	739,345	7,675,464	383,065	979,349
	構成比（%）	15.3	13.0	16.6	7.8	2.2	5.0	1.0	10.1	0.5	1.3
	対前年度比（%）	110.8	108.5	89.6	105.2	93.0	104.0	102.8	103.7	104.4	111.1
累計実績	金額（千円）	91,430,580	83,895,503	106,072,760	44,987,410	12,554,268	36,939,791	3,810,451	57,684,574	2,375,189	6,167,460
	構成比（%）	15.6	14.4	18.2	7.7	2.1	6.3	0.7	9.9	0.4	1.1

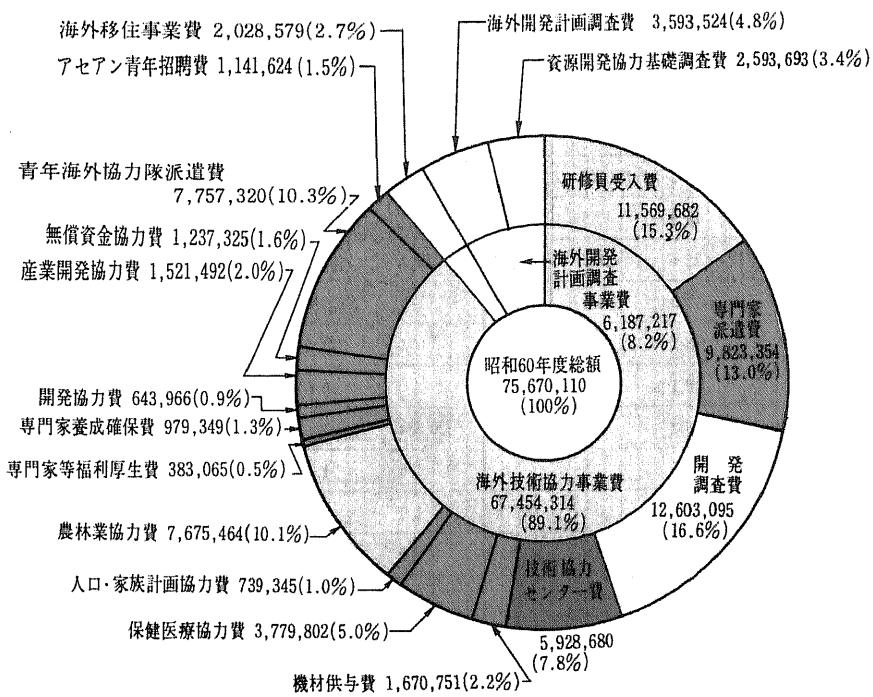
(1)　経費累計実績における事業別構成比（単位：千円）



（単位：千円・%）

事業費						海外移住事業費	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費	総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力費	青年海外協力隊派遣費	アセアン青年招聘費	合計		海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
529,579	1,565,101	123,722	6,290,865	1,049,172	**63,542,694**	2,031,953	3,928,016	2,107,941	**6,035,957**		**71,610,604**
0.7	2.2	0.2	8.8	1.5	**88.8**	2.8	5.5	2.9	**8.4**		**100.0**
643,966	1,521,492	1,237,325	7,757,320	1,141,624	**67,454,314**	2,028,579	3,593,524	2,593,693	**6,187,217**		**75,670,110**
0.9	2.0	1.6	10.3	1.5	**89.1**	2.7	4.8	3.4	**8.2**		**100.0**
121.6	97.2	1000.1	123.3	108.8	**106.2**	99.8	91.5	123.0	**102.5**		**105.7**
5,065,979	12,187,139	1,773,625	53,302,479	2,190,796	**520,438,004**	14,620,079	28,204,837	20,677,101	**48,881,938**	295,798	**584,235,819**
0.9	2.1	0.3	9.1	0.4	**89.1**	2.5	4.8	3.5	**8.3**	0.1	**100.0**

(2)　昭和60年度経費実績における事業別構成比（単位：千円）



8　地域別・事業別（予算科目別）経費実績

(1)　累計実績（昭和29年4月1日～昭和61年3月31日）

予算科目 / 地域名	海外技術協力									
	研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口・家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費
アジア地域	47,318,251	32,437,336	61,705,590	26,150,547	5,437,361	18,394,785	3,501,653	41,581,986	1,196,126	3,699,305
事業別構成比	16.2	11.1	21.2	9.0	1.9	6.3	1.2	14.2	0.4	1.3
地域別構成比	51.7	38.6	58.2	58.1	43.3	49.8	92.0	72.1	50.4	60.0
(内アセアン)	(26,984,888)	(25,248,705)	(47,378,530)	(19,708,520)	(2,731,079)	(10,687,907)	(2,246,548)	(30,223,482)	(842,233)	(2,715,772)
事業別構成比	(13.4)	(12.5)	(23.4)	(9.7)	(1.4)	(5.3)	(1.1)	(14.9)	(0.4)	(1.3)
地域別構成比	(29.5)	(30.1)	(44.7)	(43.8)	(21.8)	(28.9)	(59.0)	(52.4)	(35.5)	(44.0)
オセアニア地域	1,303,508	2,073,176	1,614,451	0	661,576	530,562	0	1,089,681	48,478	121,729
事業別構成比	11.9	19.0	14.8		6.1	4.9		10.0	0.4	1.1
地域別構成比	1.4	2.5	1.5		5.3	1.4		1.9	2.0	2.0
中近東地域	11,545,495	9,633,943	10,870,134	6,245,042	1,373,204	2,643,706	4,738	1,122,502	230,969	569,892
事業別構成比	21.5	17.9	20.2	11.6	2.6	4.9	0.0	2.1	0.4	1.1
地域別構成比	12.6	11.5	10.2	13.9	10.9	7.1	0.1	1.9	9.7	9.2
アフリカ地域	8,734,911	12,570,173	13,528,077	3,883,918	1,845,405	6,568,901	0	2,825,635	347,351	525,418
事業別構成比	11.8	17.0	18.3	5.2	2.5	8.9		3.8	0.5	0.7
地域別構成比	9.6	15.0	12.7	8.6	14.7	17.8		4.9	14.6	8.5
中南米地域	19,965,327	18,773,052	17,150,807	8,460,477	3,097,109	8,232,157	294,332	10,589,232	467,193	1,142,718
事業別構成比	15.7	14.8	13.5	6.7	2.4	6.5	0.2	8.3	0.4	0.9
地域別構成比	21.8	22.4	16.2	18.8	24.7	22.3	7.7	18.4	19.7	18.5
欧米地域等	231,945	93,593	47,380	0	0	152,596	0	9,766	5,505	18,747
事業別構成比	34.0	13.7	7.0			22.4		1.4	0.8	2.8
地域別構成比	0.3	0.1	0.1			0.4		0.0	0.2	0.3
国際機関	782,638	6,966,632	0	0	130,384	138,171	0	0	30,749	89,651
事業別構成比	9.6	85.5			1.6	1.7			0.4	1.1
地域別構成比	0.9	8.3			1.0	0.4			1.3	1.5
区分不能(世界)	1,548,505	1,347,598	1,156,321	247,426	9,229	278,913	9,728	465,772	48,818	0
事業別構成比	8.6	7.5	6.4	1.4	0.1	1.5	0.1	2.6	0.3	
地域別構成比	1.7	1.6	1.1	0.6	0.1	0.8	0.2	0.8	2.1	
総合計	**91,430,580**	**83,895,503**	**106,072,760**	**44,987,410**	**12,554,268**	**36,939,791**	**3,810,451**	**57,684,574**	**2,375,189**	**6,167,460**
事業別構成比	15.6	14.4	18.2	7.7	2.2	6.3	0.7	9.9	0.4	1.1
地域別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：千円・%)

事業費						海外移住事業費	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費	総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力促進費	青年海外協力隊派遣費	アセアン青年招聘費	合計		海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
1,574,057	6,825,750	741,067	14,808,232	2,190,796	267,562,842	768	16,429,930	7,348,787	23,778,717	222,502	291,564,829
0.5	2.3	0.3	5.1	0.8	91.8	0.0	5.6	2.5	8.1	0.1	100.0
31.1	56.0	41.8	27.8	100.0	51.4	0.0	58.3	35.5	48.6	75.2	49.9
(1,516,539)	(5,096,386)	(278,890)	(8,169,118)	(2,190,796)	(186,019,393)	(768)	(12,447,782)	(4,033,583)	(16,481,365)	(159,204)	(202,660,730)
(0.7)	(2.5)	(0.1)	(4.0)	(1.1)	(91.8)	(0.0)	(6.1)	(2.0)	(8.1)	(0.1)	(100.0)
(29.9)	(41.8)	(15.7)	(15.3)	(100.0)	(35.7)	(0.0)	(44.1)	(19.5)	(33.7)	(53.8)	(34.7)
406,195	52,146	104,031	1,789,675	0	9,795,208	61,161	821,866	244,325	1,066,191	0	10,922,560
3.7	0.5	0.9	16.4		89.7	0.6	7.5	2.2	9.7		100.0
8.0	0.4	5.9	3.4		1.9	0.4	2.9	1.2	2.2		1.9
59,588	10,765	161,826	3,621,236	0	48,093,040	0	3,395,012	2,283,571	5,678,583	53,864	53,825,487
0.1	0.0	0.3	6.7		89.4		6.3	4.2	10.5	0.1	100.0
1.2	0.1	9.1	6.8		9.2		12.0	11.0	11.6	18.2	9.2
384,809	870,312	565,897	17,456,816	0	70,107,623	0	2,547,928	1,253,150	3,801,078	12,166	73,920,867
0.5	1.2	0.8	23.6		94.8		3.5	1.7	5.2	0.0	100.0
7.6	7.1	31.9	32.7		13.5		9.0	3.1	7.8	4.1	12.6
2,597,553	4,395,629	170,814	4,879,769	0	100,216,169	12,538,728	4,874,604	9,543,964	14,418,568	0	127,173,465
2.0	3.5	0.1	3.8		78.8	9.9	3.8	7.5	11.3		100.0
51.3	36.1	9.6	9.2		19.2	85.8	17.3	46.2	29.5		21.8
0	0	2,046	14,594	0	576,172	105,757	0	0	0	0	681,929
		0.3	2.1		84.5	15.5					100.0
		0.1	0.0		0.1	0.7					0.1
0	0	0	9,605	0	8,147,830	0	0	0	0	0	8,147,830
			0.1		100.0						100.0
			0.0		1.6						1.4
43,777	32,537	27,944	10,722,552	0	15,939,120	1,913,665	135,497	3,304	138,801	7,266	17,998,852
0.2	0.2	0.1	59.6		88.6	10.6	0.8	0.0	0.8	0.0	100.0
0.8	0.3	1.6	20.1		3.1	13.1	0.5	0.0	0.3	2.5	3.1
5,065,979	12,187,139	1,773,625	53,302,479	2,190,796	520,438,004	14,620,079	28,204,837	20,677,101	48,881,938	295,798	584,235,819
0.9	2.1	0.3	9.1	0.4	89.1	2.5	4.8	3.5	8.3	0.1	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 昭和60年度実績

予算科目 / 地域名	海外技術協力									
	研修員受入費	専門家派遣費	開発調査費	技術協力センター費	機材供与費	保健医療協力費	人口・家族計画協力費	農林業協力費	専門家等福利厚生費	専門家養成確保費
アジア地域	6,218,152	3,167,628	6,031,488	3,419,079	475,246	1,569,063	527,658	4,807,347	184,423	589,376
事業別構成比	17.8	9.1	17.3	9.8	1.3	4.5	1.5	13.8	0.5	1.7
地域別構成比	53.7	32.3	47.8	57.7	28.4	41.5	71.4	62.6	48.1	60.2
(内アセアン)	(3,741,054)	(2,717,616)	(4,565,766)	(3,087,081)	(297,894)	(766,812)	(244,238)	(3,579,288)	(112,992)	(383,808)
事業別構成比	(15.4)	(11.2)	(18.7)	(12.7)	(1.2)	(3.1)	(1.0)	(14.7)	(0.5)	(1.6)
地域別構成比	(32.3)	(27.7)	(36.2)	(52.1)	(17.8)	(20.3)	(33.0)	(46.6)	(29.5)	(39.2)
オセアニア地域	233,341	267,061	262,655	0	180,794	47,972	0	268,136	8,691	18,422
事業別構成比	11.6	13.3	13.0		9.0	2.4		13.3	0.4	0.9
地域別構成比	2.0	2.7	2.1		10.8	1.3		3.5	2.3	1.9
中近東地域	1,143,076	1,034,112	2,083,961	242,735	144,775	244,488	0	269,614	36,702	87,387
事業別構成比	17.9	16.2	32.6	3.9	2.3	3.8		4.3	0.1	1.4
地域別構成比	9.9	10.5	16.5	4.1	8.7	6.5		3.5	9.6	8.9
アフリカ地域	1,371,751	1,502,747	1,172,793	607,703	380,443	716,774	0	560,088	76,808	82,671
事業別構成比	13.6	14.9	11.6	6.0	3.8	7.1		5.5	0.7	0.8
地域別構成比	11.9	15.3	9.3	10.2	22.8	19.0		7.3	20.0	8.4
中南米地域	2,225,610	2,990,987	2,842,493	1,593,020	488,168	1,018,719	209,466	1,650,373	72,308	186,707
事業別構成比	11.9	16.0	15.2	8.5	2.6	5.5	1.1	8.9	0.4	1.0
地域別構成比	19.2	30.5	22.6	26.9	29.2	26.9	28.3	21.5	18.9	19.1
欧米地域等	65,617	987	0	0	0	120,861	0	0	1,561	7,121
事業別構成比	30.7	0.5				56.4			0.7	3.3
地域別構成比	0.6	0.0				3.2			0.4	0.7
国際機関	251,959	798,554	0	0	0	0	0	0	2,572	7,665
事業別構成比	23.7	75.2							0.2	0.7
地域別構成比	2.2	8.1							0.7	0.8
区分不能(世界)	60,176	61,278	209,705	66,143	1,325	61,925	2,221	119,906	0	0
事業別構成比	2.6	2.6	9.1	2.8	0.1	2.7	0.1	5.2		
地域別構成比	0.5	0.6	1.7	1.1	0.1	1.6	0.3	1.6		
総合計	**11,569,682**	**9,823,354**	**12,603,095**	**5,928,680**	**1,670,751**	**3,779,802**	**739,345**	**7,675,464**	**383,065**	**979,349**
事業別構成比	15.3	13.0	16.6	7.8	2.2	5.0	1.0	10.1	0.5	1.3
地域別構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：千円・％）

事業費						海外移住事業費	海外開発計画調査事業費			理科教育等海外協力事業費	総合計
開発協力費	産業開発協力費	無償資金協力促進費	青年海外協力隊派遣費	アセアン青年招聘費	合計		海外開発計画調査費	資源開発協力基礎調査費	合計		
164,994	679,347	582,371	1,782,753	1,141,624	31,340,549	768	2,300,454	1,248,299	3,548,753	0	34,890,070
0.5	1.9	1.7	5.1	3.3	89.8	0.0	6.6	3.6	10.2		100.0
25.6	44.7	47.1	23.0	100.0	46.4	0.0	64.0	48.1	57.3		46.1
(148,376)	(241,396)	(217,720)	(927,935)	(1,141,624)	(22,173,600)	(768)	(1,469,605)	(707,803)	(2,177,408)	(0)	(24,351,776)
(0.6)	(1.0)	(0.9)	(3.8)	(4.7)	(91.1)	(0.0)	(6.0)	(2.9)	(8.9)		(100.0)
(23.0)	(15.9)	(17.6)	(12.0)	(100.0)	(32.9)	(0.0)	(40.9)	(27.3)	(35.2)		(32.2)
30,345	0	89,462	363,936	0	1,770,815	3,354	0	242,313	242,313	0	2,016,482
1.5		4.4	18.0		87.8	0.2		12.0	12.0		100.0
4.7		7.2	4.7		2.6	0.2		9.3	3.9		2.7
277	0	117,627	464,782	0	5,869,536	0	307,448	222,612	530,060	0	6,399,596
0.0		1.9	7.3		91.7		4.8	3.5	8.3		100.0
0.1		9.5	6.0		8.7		8.6	8.6	8.6		8.5
46,202	227,905	348,760	2,535,070	0	9,629,715	0	253,200	229,393	482,593	0	10,112,308
0.5	2.2	3.4	25.1		95.2		2.5	2.3	4.8		100.0
7.2	15.0	28.2	32.7		14.3		7.0	8.9	7.8		13.3
391,631	605,873	99,105	1,113,489	0	15,487,949	1,832,193	689,661	651,076	1,340,737	0	18,660,879
2.1	3.3	0.5	6.0		83.0	9.8	3.7	3.5	7.2		100.0
60.8	39.8	8.0	14.3		23.0	90.3	19.2	25.1	21.7		24.7
0	0	0	6,584	0	202,731	11,386	0	0	0	0	214,117
	0.0	0.0	3.1		94.7	5.3			0.0		100.0
	0.0	0.0	0.1		0.3	0.6			0.0		0.3
0	0	0	1,693	0	1,062,443	0	0	0	0	0	1,062,443
			0.2		100.0				0.0		100.0
			0.0		1.6				0.0		1.4
10,517	8,367	0	1,489,013	0	2,090,576	180,878	42,761	0	42,761	0	2,314,215
0.4	0.4		64.3		90.3	7.8	1.9		1.9		100.0
1.6	0.5		19.2		3.1	8.9	1.2		0.7		3.0
643,966	**1,521,492**	**1,237,325**	**7,757,320**	**1,141,624**	**67,454,314**	**2,028,579**	**3,593,524**	**2,593,693**	**6,187,217**	**0**	**75,670,110**
0.9	2.0	1.6	10.3	1.5	89.2	2.7	4.7	3.4	8.1		100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0